

高知憲法速報

No.279 2012. 2. 5

発行:高知憲法会議事務局 088-872-3406

編集人 事務局 徳弘嘉孝

1月30日 高知憲法会議総会

2012年度の総会を1月30日夜、高知市市民活動サポートセンターで開きました。出席は21人でした。

代表委員の谷脇和仁弁護士が比例代表削減をめぐる情勢についてミニ講演を行いました。国民世論を公正かつ効果的に反映する選挙制度が望まれること、比例が80削減されると中小政党の議席が奪われること、国会議員が「身を切る」と言いながら一人7000万円の歳費などを削減せず、定員を減らすことによって一人当たりの政党助成金は増えること、世界の趨勢は比例代表制であること、などが指摘されました。地方の意見を国会に反映すべきとの見解も出されました。

金子協輔氏を議長に選出、野崎英明代表委員が開会挨拶をして議事に入りました。徳弘事務局長が1年間の活動の報告、情勢、今年取り組みについて方針提案。入江事務局次長が決算と予算の提案。小松会計監査が監査報告を行い、討論に入りました。各団体の報告の概要を列挙します。

県教組；中学校教科書の採択では一部の県立学校などで育鵬社教科書が採択され、全国で4%前後となった。憲法の本質の蹂躪を許さない教科書の採択をめざしていく。日の丸・君が代訴訟で最高裁は職務命令を裁量の範囲内と認める一方、減給以上の処分には慎重な考慮が必要とも認めた。大阪教育基本条例の問題もある。頑張って運動していきたい。

民医連；介護と医療でこの4月基準が改定される。高知県は介護医療病床5000床で全国一だった。とりあえず6年間延命となったが、点数の引き下げで自然淘汰される。軽度療養者の追出しなど懸念される。

退教協；尾崎県政は教育問題では逆行の傾向。高知短大問題や図書館問題などで世論を作っていくことが大事だ。大阪維新の会問題、幼稚園を含んだ教育問題、学力とは何かについての議論が必要だ。

新婦人；男女共同参画問題は09年の国連勧告を受けて11年に回答しているが、民法改正などでも前進は見られない。女性大臣は一人になった。再婚禁止

期間も300日から100日になったが根拠ははっきりしない。数値目標も入れるといわないし、男女の賃金格差も歴然だ。中学校の武道必修で、男女同じものを履修できなくなる危惧もある。

母親連；県大会、日本大会(450人参加)、集いなどに取り組んできた。自衛隊から18歳にお誘いが来る件で、県危機管理課、自衛隊協力本部と交渉した。住民基本台帳に基づいて地方自治体が名簿を出している。自衛隊が手書きで写すところが16、市町村が提供する所が18となっている。住民基本台帳法11条1項。自衛隊法施行令120条。保育問題をワーキングチームで議論している。国と地方自治体の責任の放棄は許してはならない。

県労連；春闘4課題(TPP、消費税、原発、沖縄)で一点共闘をすすめる。憲法闘争の三つの柱は①なくせ貧困(25条,28条)②住み続けたい地域(92条,25条)③戦争をしない国(9条)であり、住み続けられる地域づくり、産業の振興、三つのセーフティネット(雇用労働、医療介護、生活分野)が大切。決め手は地域だ。地域で要求を寄せ集めて行政交渉もしていく。共産党；2大政党の壁が崩れ始めた。新しい日本を作る機会だ。マスコミのキャンペーンにもかかわらず消費税反対の声が増えている。JA幹部もTPPをストップさせるため全方位外交といっている。まじめに考えたらやらざるを得ない。如何にビジョンを語るか、基本は憲法だ。比例削減反対が大事だ。

自治労連；憲法キャラバンを計画している。憲法会議も一緒に行動してほしい。

商工連；消費税反対の学習会(2月18日)、3・13重税反対集会を計画している。

宗平協；日本キリスト教団は信教の自由を奪われながら自分たちも放棄してきた歴史への反省から「信教の自由を守る2・11集会」を開催する。

自由法曹団；アメリカでは軍隊のリクルートがひどい。防衛大学へ入ったが自衛隊へ入らなかった人への攻撃もある。もっと知らせていくことが大事だ。

総括、方針、予算、決算は全会一致で採択されました。役員は提案通り確認されました。代表委員；土田嘉平、

国松勝、野崎英明、西山潤、山岡美和子、谷脇和仁、春名なおあき、武井恵美子の各氏留任。事務局長；徳弘嘉孝(留任)。新しい事務局員に牧耕生選任。

山岡美和子代表委員が閉会挨拶を行い閉会しました。